



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 13 日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京進

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 高橋良和 TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日

配当開始予定日 ー

四半期決算補足説明会資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	7,082	1.0	△54	ー	△92	ー	△197	ー
23 年 2 月期第 3 四半期	7,012	△5.6	△222	ー	△322	ー	△238	ー

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 2 月期第 3 四半期	△23.	58	ー	ー
23 年 2 月期第 3 四半期	△28.	39	ー	ー

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
24 年 2 月期第 3 四半期	7,717	299.30	2,510	299.30	32.5	299.30	30	
23 年 2 月期	7,925	322.96	2,709	322.96	34.2	322.96	96	

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 2,510 百万円 23 年 2 月期 2,709 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23 年 2 月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0.00
24 年 2 月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	3.00
24 年 2 月期 (予想)				3.00	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,170	1.8	255	△10.7	203	17.4	70	ー	8.34	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー 社（社名 ）、除外 ー 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期3Q	8,396,000株	23年2月期	8,396,000株
②期末自己株式数	24年2月期3Q	6,685株	23年2月期	6,635株
③期中平均株式数（四半期連結累計期間）	24年2月期3Q	8,389,320株	23年2月期3Q	8,389,423株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14
4. 補足情報	15
(1) 販売の状況	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による景気の落ち込みからは回復の兆しが見られるものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化などにより、景気の先行きは非常に不透明な状況となっております。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による市場縮小の継続により、依然として厳しい環境が続いております。また、M&Aや業務提携の動きが活発化し、学童保育や英会話等の教育関連事業への新規参入する他社が相次いでおります。このような環境の中、当社グループとしましては、これまで以上に中長期的な観点での顧客満足と収益性の向上が重要な経営課題になると認識しております。

当社グループでは、当期からの中期3ヵ年の経営方針として、「人財づくりと勝ち続ける会社づくり」を掲げております。概要としまして、大きな投資(出店)を抑えて、人づくりを最重点課題とした研修・教育の強化による社員品質の向上、商品・サービスの品質改善・向上をはかり、顧客満足から顧客感動へと高めて、既存事業を中心に収益を上げる経営を目指します。それに加え、新規事業の芽をひとつひとつ着実に推進し、将来の収益の柱として育てて参ります。

また、「安全・安心してお通い頂ける塾」は、顧客満足の中核であり、既に塾選びの重要な判断指標の1つとなっております。当社グループでは引き続き「安全対策」を最重要課題として認識し、全国の学習塾のスタンダードを目指し、対策を講じて参ります。

以上の中期経営方針を踏まえ、当期において、以下の取り組みを実施しております。

①リーチングを核にした人材育成・能力開発

学習塾として、それぞれの地域でNo.1の評価を得るためには、従業員の正しい行動が生命線になります。そのためにはスキル(仕事力)だけでなく、マインド(人間力)を高める必要があります、主体的に自らが学ぶという自己啓発が鍵を握っています。当社グループでは、従来の集合型研修、職場でのOJTを強化すると共に、社員自らが目標を持ち、目標に向かってセルフマネジメントを行う自立型人間育成プログラム“リーチング”を核とした人材育成、能力開発を進めて参ります。また、将来の事業展開、経営者育成に向けては、従来から取り組んでいる経営品質向上活動、アメーバ経営への参画度を高める事で、自立型経営の能力を高めて参ります。

②自らの目標に向かって、自ら学べる子ども達を育てる為の指導方法の転換

先行き不透明な時代には、自分で目標を立て、自分で学び行動できる人間が必要とされてきますが、これは大人になってから一朝一夕で身につくものではありません。私たち教育に関わる者としては、子どもの時から、規則正しい生活習慣を身に付けさせ、自立型の人づくりを行う責任があると考えております。当社グループでは、これまで培ってきたリーチングのノウハウを様々な生徒指導の場面に取り込んで、「わかるまで教え込む」という指導から「教えて、解かせて、考えさせて、自ら学ばせる指導」への転換を図り、自立と貢献のできる人づくりを目指して参ります。

③中長期の拡大を見据えた既存事業における実験的な出店・取り組み、収益貢献できる事業の育成、将来を担う新規事業の立ち上げ

学習塾を中心とした既存事業においては、中長期的な拡大・成長に備えて、様々な実験・チャレンジを行って参ります。また、英会話事業とFC事業が収益化してきており、これらの事業を更に育成し、拡大出店するための基礎を築いて参ります。

少子化の中で市場環境は厳しくなる一方であり、将来を担う新規事業の立ち上げは非常に重要と捉えています。当期より保育事業に参入し、知育を柱とした保育園を平成23年11月に開園いたしました。日本語教育事業においては、日本国内で外国人を対象とし日本語学校を運営する会社を前期に取得し、子会社化しました。これまで運営してきた中国広東省佛山市における現地中国人を対象とした日本語学校と、相互にシナジー効果を発揮できるよう連携を図って参ります。リーチング事業においても、この事業を担う子会社を前期に立ち上げ、当社に通う生徒に加え、企業や各学校へリーチング・メソッドを用いた研修などのソリューション提供を手がけており、商品開発のスピードアップやフレキシビリティを更に高めるとともに、広範囲に展開して参ります。

教室展開については、当第3四半期連結会計期間におきまして、個別指導部で1校の統廃合を行いました。個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については、6校を新設開校、5校を閉鎖し、合計89校となっております。また、子会社(株式会社HOPPA)による第1号保育園「HOPPAからすま京都ホテル」を開園いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、生徒数(当第3四半期連結累計期間平均生徒数、以下同様)が21,978人(前年同期比99.2%)となりました。売上高は7,082百万円(前年同期比101.0%)となり、営業損失54百万円(前年同期比168百万円増益)、経常損失92百万円(前年同期比230百万円増益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<学習塾事業>

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高6,749百万円、セグメント利益721百万円となりました。

①小中部

当第3四半期連結累計期間は、生徒数が前年同期比99.9%となり、売上高は、前年同期に比べ47百万円減少し、3,005百万円(前年同期比98.4%)となりました。

②高校部

当第3四半期連結累計期間は、生徒数の減少(前年同期比88.0%)などにより、売上高は前年同期に比べ93百万円減少し、776百万円(前年同期比89.3%)となりました。

③個別指導部

当第3四半期連結累計期間は、客単価が前年同期に比べ上昇したこと(前年同期は「創業35周年記念キャンペーン」による授業料割引の実施が客単価を押し下げた)、生徒数が前年同期比100.5%と堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べ207百万円増加し、2,967百万円(前年同期比107.5%)となりました。

<その他の教育関連事業>

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高332百万円、セグメント損失109百万円となりました。

F C事業部におきましては、フランチャイズ教室の当第3四半期連結累計期間末生徒数は4,329人(前年同期比112.6%)に増加しましたが、加盟金収入などの減少により、F C事業部の当第3四半期連結累計期間の売上高は157百万円(前年比100.0%)となりました。英会話事業部におきましては、生徒数の増加(前年同期比120.3%)などにより売上高が前年同期に比べ15百万円増加し、111百万円(前年同期比115.8%)となりました。幼児教育事業部、日本語教育事業部、保育事業部、アルファビートをあわせ、その他の教育関連事業部門全体では売上高332百万円(前年同期比101.1%)となりました。

なお、家庭教師事業部を廃止(前連結会計年度末をもって廃止)したことによる減収額は39百万円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、当第3四半期末の総資産は、7,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ、208百万円減少しました。流動資産は、1,744百万円となり128百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少61百万円、売掛金の減少53百万円、商品の減少37百万円、繰延税金資産の増加18百万円等です。固定資産は5,973百万円となり、79百万円減少しました。有形固定資産は、3,749百万円(5百万円減少)となりました。無形固定資産は、174百万円(37百万円減少)となりました。投資その他の資産は、2,048百万円(36百万円減少)となりました。

当第3四半期末の負債合計は、5,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9百万円減少しました。流動負債は、1,740百万円となり82百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少37百万円、短期借入金の減少250百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加83百万円、未払法人税等の減少42百万円、賞与引当金の減少72百万円等です。固定負債は3,466百万円となり、73百万円増加しました。主な要因は、社債の減少57百万円、長期借入金の減少33百万円、退職給付引当金の増加64百万円、資産除去債務の増加92百万円等です。

当第3四半期末の純資産の部は、2,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ、198百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失197百万円の計上による利益剰余金の減少等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.2%から32.5%になりました。

（キャッシュフローの状況）

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより922百万円（前年同期は741百万円、前年同期比124.4%）となり、前連結会計年度末に比べ、44百万円減少（前年同期は15百万円減少）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失213百万円、減価償却費212百万円、減損損失26百万円、退職給付引当金の増加64百万円、賞与引当金の減少72百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額85百万円、売上債権の減少53百万円、たな卸資産の減少33百万円、前受金の増加67百万円、仕入債務の減少37百万円、未払費用の増加177百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、348百万円の収入（前年同期は219百万円の収入、前年同期に比べ128百万円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価固定資産の取得による支出147百万円、敷金保証金の回収による収入50百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の支出（前年同期は180百万円の収入、前年同期に比べ309百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額250百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出750百万円、社債の償還による支出57百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、261百万円の支出（前年同期は410百万円の支出、前年同期に比べ149百万円の支出減少）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年4月13日付で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな不確定要素や今後の内外の情勢の変化等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、その他の子会社の異動としまして、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社HOPPA及びKyoshin USA, Inc. を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 減損の兆候の把握

使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ15,035千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、100,697千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は119,044千円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」、また、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,788	1,277,725
売掛金	189,288	242,903
商品	59,470	96,582
貯蔵品	13,963	10,785
繰延税金資産	87,925	69,074
その他	217,842	213,644
貸倒引当金	△40,121	△37,596
流動資産合計	1,744,158	1,873,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,024,108	2,024,193
土地	1,651,614	1,651,614
その他	73,992	79,331
有形固定資産合計	3,749,715	3,755,140
無形固定資産		
投資その他の資産	174,880	212,130
投資有価証券	102,471	100,737
繰延税金資産	885,266	874,926
敷金及び保証金	971,348	1,007,867
その他	92,083	108,244
貸倒引当金	△2,449	△6,579
投資その他の資産合計	2,048,720	2,085,196
固定資産合計	5,973,316	6,052,466
資産合計	7,717,474	7,925,585

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,395	58,328
短期借入金	—	250,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	873,522	790,226
未払金	301,207	298,825
未払法人税等	8,447	50,745
賞与引当金	24,561	96,881
資産除去債務	12,072	—
その他	428,275	206,286
流動負債合計	1,740,482	1,823,294
固定負債		
社債	118,400	176,000
長期借入金	1,666,772	1,700,589
退職給付引当金	1,346,133	1,281,486
役員退職慰労引当金	237,609	227,069
資産除去債務	92,416	—
その他	4,719	7,720
固定負債合計	3,466,051	3,392,865
負債合計	5,206,534	5,216,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,948,429	2,146,212
自己株式	△1,432	△1,423
株主資本合計	2,538,844	2,736,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,966	8,754
為替換算調整勘定	△42,870	△35,965
評価・換算差額等合計	△27,903	△27,210
純資産合計	2,510,940	2,709,424
負債純資産合計	7,717,474	7,925,585

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	7,012,091	7,082,437
売上原価	5,441,472	5,381,093
売上総利益	1,570,618	1,701,344
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,793,317	1,755,647
営業損失(△)	△222,699	△54,302
営業外収益		
受取利息	2,365	1,486
受取配当金	1,658	5,058
為替差益	130	—
違約金収入	—	6,000
未払配当金除斥益	631	—
雑収入	8,752	4,347
営業外収益合計	13,538	16,892
営業外費用		
支払利息	52,040	45,274
支払手数料	55,000	3,000
貸倒引当金繰入額	928	548
為替差損	—	1,464
雑損失	5,492	4,515
営業外費用合計	113,462	54,803
経常損失(△)	△322,622	△92,213
特別利益		
固定資産売却益	76	—
貸倒引当金戻入額	578	266
受取保険金	103,828	—
現金受贈益	10,522	—
為替換算調整勘定取崩益	8,531	—
特別利益合計	123,536	266
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,781
減損損失	16,138	26,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85,662
固定資産除却損	4,501	1,018
訴訟関連損失	102,224	—
原状回復費用	60,173	—
貸借契約解約損	5,914	—
特別損失合計	188,953	121,177
税金等調整前四半期純損失(△)	△388,040	△213,124
法人税、住民税及び事業税	19,627	17,153
法人税等調整額	△169,490	△32,494
法人税等合計	△149,862	△15,341
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△197,782
四半期純損失(△)	△238,177	△197,782

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,375,491	2,346,786
売上原価	1,766,946	1,772,048
売上総利益	608,545	574,738
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	524,079	508,797
営業利益	84,465	65,940
営業外収益		
受取利息	615	532
受取配当金	392	2,579
為替差益	305	—
違約金収入	—	6,000
雑収入	1,743	1,819
営業外収益合計	3,056	10,931
営業外費用		
支払利息	16,975	14,279
貸倒引当金繰入額	470	871
為替差損	—	1,427
雑損失	1,228	1,406
営業外費用合計	18,673	17,984
経常利益	68,848	58,887
特別損失		
減損損失	9,410	2,399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△217
固定資産除却損	1,388	—
賃貸借契約解約損	5,914	—
特別損失合計	16,713	2,181
税金等調整前四半期純利益	52,134	56,705
法人税、住民税及び事業税	6,978	5,485
法人税等調整額	18,715	18,430
法人税等合計	25,694	23,916
少数株主損益調整前四半期純利益	—	32,789
四半期純利益	26,440	32,789

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△388,040	△213,124
減価償却費	217,196	212,128
減損損失	16,138	26,715
貸借契約解約損	5,914	—
長期前払費用償却額	15,512	10,312
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75,017	64,646
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,701	10,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,091	△72,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,154	2,594
受取利息及び受取配当金	△4,023	△6,545
支払利息	52,040	45,274
支払手数料	55,000	3,000
固定資産売却損益(△は益)	△76	—
固定資産除却損	4,501	1,018
受取保険金	△103,828	—
訴訟関連損失	102,224	—
現金受贈益	△10,522	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85,664
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,781
売上債権の増減額(△は増加)	46,142	53,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,020	33,913
前受金の増減額(△は減少)	64,261	67,904
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,394	△37,825
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,742	△5,391
未払金の増減額(△は減少)	△114,831	△2,116
未払費用の増減額(△は減少)	199,743	177,110
その他	△22,570	△20,491
小計	237,115	444,295
利息及び配当金の受取額	3,692	5,916
利息の支払額	△48,536	△50,669
法人税等の支払額	△30,102	△51,297
法人税等の還付額	63,732	—
保険金の受取額	103,828	—
現金受贈益の受取額	10,522	—
訴訟関連損失の支払額	△120,511	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,740	348,244

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	19,590
ゴルフ会員権の売却による収入	—	280
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△89,990	△147,096
無形固定資産の取得による支出	△55,333	△9,121
固定資産の売却による収入	76	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,519	△14,442
敷金及び保証金の回収による収入	129,124	50,862
長期前払費用の取得による支出	△1,085	△4,764
貸付けによる支出	△1,000	△1,900
貸付金の回収による収入	7,487	5,095
資産除去債務の履行による支出	—	△27,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,759	△128,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580,000	△250,000
長期借入れによる収入	1,100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△617,880	△750,521
社債の償還による支出	△257,600	△57,600
自己株式の取得による支出	—	△8
手数料の支払額	△55,000	△3,000
配当金の支払額	△50	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,530	△261,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,425	△3,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,456	△44,599
現金及び現金同等物の期首残高	756,877	967,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	741,420	922,441

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。 「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。

<その他の教育関連事業>

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人の方を対象とした日本語教育。 (子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営) 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 (子会社である株式会社オー・エル・ジェイが運営)
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴とした保育カリキュラムを提供する保育園の運営。
株式会社アルファビート	当社生徒及び大学生・社会人を対象とした自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供、研修の実施。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,749,726	332,710	7,082,437	—	7,082,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,023	4,023	△4,023	—
計	6,749,726	336,733	7,086,460	△4,023	7,082,437
セグメント利益又は損失 (△)	721,871	△109,519	612,351	△666,654	△54,302

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△666,654千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△673,169千円及びその他の調整額6,515千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,240,298	106,487	2,346,786	—	2,346,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	651	651	△651	—
計	2,240,298	107,139	2,347,438	△651	2,346,786
セグメント利益又は損失 (△)	292,118	△40,659	251,458	△185,518	65,940

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△185,518千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△186,684千円及びその他の調整額1,166千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	2,399	—	2,399

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(金額:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,146,212	△1,423	2,736,635
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8
四半期純損失	—	—	△197,782	—	△197,782
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△197,782	△8	△197,791
当第3四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,948,429	△1,432	2,538,844

(7) 重要な後発事象

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から37.9%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.5%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が100,927千円減少し、法人税等調整額(借方)が100,927千円増加いたします。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の部門別の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)		
		生徒数 (人)	金額(千円)	金額構成比 (%)
学習塾事業	小中部	9,530	3,005,068	42.4
	高校部	2,131	776,810	11.0
	個別指導部	8,969	2,967,848	41.9
	小計	20,628	6,749,726	95.3
その他の教育関連事業		1,350	332,710	4.7
合計		21,978	7,082,437	100.0

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間において全セグメントの販売実績に占める「学習塾事業」の割合が90%を超えるため、「学習塾事業」においては部門別の販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 生徒数は、当第3四半期連結累計期間の平均在籍人数を記載しております。
5. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。